

NPO問題

事業費の使途を確認したか

使途を見抜けず捜査対象



本木敏明議員

(無所属)

問 刑事事件初公判後の前町長沼崎喜一氏の新聞取材でのコメントは「事件は私の退任後に起こったことであり、岡田被告には公判で真実を語ってほしい」であった。
甲斐谷副町長 NPO事件として発覚したのは退任後だが、問題は在任中から起きており、このとんでもない発言に抗議でもしないと、前職の責任ではなく現執行部だけの責任と言われかねないが。
佐藤町長 前町長は現在民間人であり、発言の切り取り記事であるためコメントしない。

問 裁判報道を聞くたびに町民からは、なぜこんな大きな問題が起きたのか。町の行政は一体何をしていたのか、という疑問の声が今でも聞こえてくる。
甲斐谷副町長 法人の請求に基づく事業費の支払い後、請求書の内容どおりに使われたのかどうか町は確認作業をしたか。
甲斐谷副町長 その辺のところ警察等の捜査対象である。そうした結果からすれば、行政側が請求書どおりでない使途を見抜けず、だまされたことになるのかなと思ってる。いずれ裁判が結果を出すものと思う。

問 だまされたで済む問題ではない。裁判の結果次第では、だまされた側の責任を現執行部は取るか。
甲斐谷副町長 そのようなグレーゾーンを明確にするために裁判が行われており、その経過を見ていきたい。

JRでの運営を貫けるか

三鉄運営も選択肢の一つ

問 JR山田線の扱いについて、町長はあくまでもJRによる鉄道での復旧と運営を求め、三鉄による一体運営案には否定的であると理解している。実現に向け最後まで主張できるか。
佐藤町長 基本的にはJRでの運営を求めていくが、長期間の運休は利用者にとって不便を掛ける。町の運営負担金や運賃体系な

どの課題はあるが、三鉄運営も選択肢の一つと考えている。
問 自家用車の普及、将来的な三陸沿岸道路の開通、沿岸市町村の人口減少など、JR・三鉄いざれにしても赤字基調の経営が予測される。そうした赤字経営下の運営は、本体経営は黒字であるJR東日本でしか考えられない。そのJRが運営で

できないという事業を三鉄ができるわけがないが。
沼崎復興推進課長 三陸鉄道が運営していけるか判断できかねるが、運営負担金を求められることが予想される。
佐藤町長 JRとの運賃格差により利用者の負担が増えることから、特段の配慮をお願いしたいということに関係機関との交渉を行っている。



JR山田線の運休が続いています

その他の質問

◆復興用地取得は困難か

◆山田中学校の通学路の安全性は